令和四年
春号
vol.64

編集・発行：自由民主党・無所属　大阪府議会議員団　http://jimin-osaka.jp
〒540-8570　大阪市中央区大手前2丁目1番22号 TEL (06)6941-0217 FAX (06)6944-2244

自民党・無所属 大阪府議団だより

徳永（とくなが）しんいち議員が

令和4年2月定例府議会において
副首都ビジョンのバージョンアップ、児童虐待への対策、ヤングケアラーの取り組み などについて質問しました。

関西を第二首都圏とする構想の検討を進める

国機関の移転の議論が置き去り…検討進めビジョンに盛り込みを!

Q 徳永議員 副首都推進局内で実施されている外部有識者を交えた意見交換会では、経済に注目した議論が中心で国機関の移転の議論が置き去りにされているのでは？「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けて政府関係機関の大阪への移転を深く議論し、検討を進め、しっかりとビジョンに盛り込んでいくべきだ。

A 知事 政府関係機関の移転は国の方針に影響を受けるため、容易には進まないが、まずは移転した機関について国と連携して拠点性を高め、さらなる移転は、あらためて移転の意義や効果から副首都ビジョンのバージョンアップの中で検討を深めていく。

まとめ

国が本腰を入れ、議論を加速させなければなりません。先日、自民党本部、高市早苗政調会長に、議論の加速を要望してまいりました。自民党も関西を第二首都圏とする構想を進める旨を表明しました。
大阪がその中心となるのが良いのではないか。今後とも我が国の東京一極集中の是正に向け、構想の実現を一層進めてまいります。

増加の一途をたどる児童虐待

児童福祉司の業務負担軽減・職員不足への取り組みは?

Q 徳永議員 府子ども家庭センターの児童虐待相談対応件数は16,055件と増え続けており、府は児童福祉司を計画的に毎年20人程度増員としているが、現在の計画では令和9年度までに配置標準を満たせないことが懸念される。また、精神疾患を理由に休職した児童福祉司は延べ205人であった。児童福祉司の業務負担の軽減や職員不足への取り組みは。

A 福祉部長 増員は必要であるものの、高い専門性を確保・維持するためには丁寧な指導・育成が欠かせず、現在の人員体制を考慮すると毎年20人程度の増員が最大である。負担軽減については子ども家庭センターで軽度事案の安全確認や電話相談の民間委託化などによる業務効率化を実施。福祉専門職全体で対人援助職として必要なヘルスケアに関する研修にも取り組んでいる。

児童虐待対応にAIの活用

Q 徳永議員 リスクの見逃しや対応の遅れを防ぐことにつながる「個別ケース検討会議」を適切なタイミングで開催できるよう、その基準を府はどう示すのか。また、先進自治体では児童虐待対応にAI活用の動きが始まっており、リスクの見逃し防止や職員の負担軽減策として可能性を秘めたものと考えるがどうか。

A 福祉部長 「個別ケース検討会議」については適切なタイミングで開催できるよう、「大阪府市町村児童家庭相談援助指針」に具体的な例示等を盛り込んで改訂し、府内市町村に周知を検討している。AIの活用は子ども家庭センターで、児童虐待事案の進捗管理を行う児童相談ITナビシステムの再構築をすすめ、より詳細なデータ蓄積の可能性を検討していく。

ヤングケアラー※

府立高校の調査結果の分析、対応策について

※18歳未満で、病気・障害のある家族の介護・面倒に忙しく、教育や同世代との人間関係構築の困難なこどもたち

Q 徳永議員 ヤングケアラーの実態調査（昨年9月）によると、自覚がなく、回答していない生徒が約8万人存在しており、府立高校に相当数（ヤングケアラー）が在籍していると考えられる。この調査結果をどう分析し、どんな対応策を講じるのか。

A 教育長 調査結果で判明したヤングケアラーの約7割を学校は把握できておらず、教職員が気付くことの困難さが明らかとなった。一方で把握できたケースは教員との面談等が約9割を占めることから、次年度は全ての教員対象に事例等にかかる研修をし、早期発見力の向上を図る。ヤングケアラー該当者全員に面談等を実施し、その内容を踏まえて支援につなげていく。

小中学校のヤングケアラーの把握、取り組み状況

Q 徳永議員 小中学校は9月議会で教育長から「各市町村がヤングケアラーの状況を把握し、府はヒアリングで状況確認するとともに支援に向け、専門家で構成するチームの設置を促す」との答弁であったが、進捗状況は。

A 教育長 ヤングケアラーとして把握した児童生徒は、国の調査結果から想定される人数より少ない状況であり、特に小学生はアンケートも工夫が必要で来年度からは児童が答えやすい質問を盛り込むなど、小学校段階から支援の必要な児童を把握し、中学校への継続的な取り組みにつなげていく。

Profile
大阪市東成区選出

昭和41年東成区生まれ。大阪市立宝栄小学校・東陽中学、府立高津高校を経て、兵庫県立神戸商科大学卒。平成19年より大阪府議会議員当選（3期）。現在、自由民主党・無所属大阪府議会議員団幹事長、自由民主党東成支部長。

事務所連絡先
〒537-0003 大阪市東成区神路1-2-10
TEL.06-6976-1313／FAX.06-6976-1309

令和4年2月定例府議会

徳永議員が代表質問

自由民主党･無所属大阪府議会議員団

主な要望項目
- 新型コロナウイルス感染症関連
- 大阪･関西万博
- 大阪IR
- 大規模地震対策
- 府政 など

新型コロナウイルス感染症対策

まん延防止等重点措置の発令

感染が急拡大…
知事、まん延防止等重点措置の発令、
遅すぎませんか？

Q. **今の感染状況を見ると、そもそも大阪府のまん延防止等重点措置の発令が1週間遅れたのではないか。**

A. 知事

まん延防止等重点措置の実施は、国の基本的対処方針「レベル2からレベル3相当の対策が必要な地域」を国が総合的に判断し発令する。府は国のレベル2相当である病床使用率20%とレベル3相当である50%の中間にあたる35%を要請の目安としており、1月20日にその基準に達したため、国への要請を決定した。

保健所の体制強化

第6波では
保健所業務がひっ迫!
第7波、8波に向けた保健所の対策は？

Q. **第6波では1日の新規陽性者数が1万人を超え、これまで以上の感染拡大となり、陽性者の療養決定の遅れなど保健所業務がひっ迫した。**
今後、第7波、8波に向けた保健所の人員体制の強化と業務の重点化が必要だ。

A. 健康医療部長

1月中旬から他部局を含めた応援職員やさらなる派遣職員の配置を行った。また、一般事業所（重症化リスクの高い施設を除く）で陽性者が発生した場合は、事業者自らが濃厚接触者の特定や検査を行うとともに、2月中旬からはファーストタッチ※の対象者を65歳以上にするなど、順次、重点化を図っている。

※ファーストタッチ：保健所から感染者（陽性者）（または発生届にある連絡先）への療養方針に関する最初の連絡

コロナ診療･検査医療機関のさらなる公表を求める!

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、
検査を希望する方が急増!

Q. **症状を呈した場合、診療･医療期間を府のホームページで、検索するのだが、公表率が低く、受診先を見つけづらい。また、公表した医療機関に負担が偏っている。**
わが会派が知事に要望した公表数増加は、国の基本的対処方針で「未公表の診療･医療機関に公表を促す」と明記された。
現状の公表率と、増加に取り組む方針を問う。

A. 健康医療部長

当初公表に同意されたのが1割程だったが、公表した医療機関に診療報酬の臨時加算を設けるほか、公表への協力を要請した結果、公表数は1,000カ所で約5割に増加した。
今後も公表率の増加につとめる。

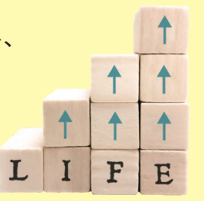
大阪IRについて

IR 府内市町村への納付金の恩恵

Q. **IR区域の整備に関する計画では、年間約740億円の納付金と約320億円の入場料が、府･市に入ると試算されたが、その収入の具体的な活用方法と府内市町村への恩恵を問う。**

A. IR推進局長

年間約1,060億円を府･市に均等配分し、府民の生活向上と充実に活用する。



IRの実施協定

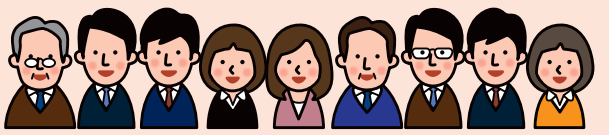
Q. **事業者との実施協定は、いつ、どのような内容で締結するのか。**

A. IR推進局長

国からの区域整備計画の認定後速やかに締結する。
設定内容は、
- 具体的な実施体制、および実施方法
- 事業継続が困難な場合の措置
- 有害影響排除のための必要な施策･措置
- 協定に違反した場合の措置等であり、国土交通大臣の認可を受ける必要がある。

大阪府議会議員定員数 9人削減

大阪府議会定数は88人が79人となり、人口あたり全国最小となった



24日午後、大阪府議会の2月議会が開会し、須田旭議員が「府民の先頭に立って、社会を取り巻く難局を乗り越えるために改革を進めないとならない」と、議会で賛同の演説を行った。

削減の対象となる選挙区および現定数と削減数の定数は次の通り。

5人➡ 4人	東大阪市	2人➡ 1人	大阪市住吉区、堺市堺区、堺市北区、泉大津市･高石市･泉北郡、箕面市･豊能郡
4人➡ 3人	吹田市、高槻市･三島郡		
3人➡ 2人	八尾市		

交番整備について

Q. **地域にとって交番が存在するのは大きな安心感がある。無差別殺傷に及ぶ大きな事件の発生の中で、交番を1割削減するその根拠は何か？**

A. 警察本部長

目的は、
●複数勤務体制の確立　●施設の老朽化･狭隘化の改善
●交番の格差改善　●機能の充実強化　が、ある。
府下120カ所の単独配置交番を2人以上の複数配置にかえる為、60カ所を削減する。2人体制にして交番の警察官の不在時間をなくし、パトロールを強化し、治安水準を維持する。

Q. **削減される交番はどのように決定され、公表するのか？**

A. 警察本部長

それぞれの警察署が、地域の実態を踏まえ、検討する。その後、地元の自治会･町会の代表の方々へ説明し、住民の方の理解を求めてまいる。
令和4年度から、概ね10年間で進めてまいる。

徳永議員の要望

来年度から進める、と答弁があったが、もう一部地域で進んでる。議会に対する説明責任を果たし、情報管理の徹底をお願いする。